



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 ホクシン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7897 URL <https://www.hokushinmdf.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 英明
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 大倉 茂（TEL）072-438-0141
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,799	14.0	40	—	37	—	24	—
2026年3月期第1四半期	2,455	3.4	△83	—	△75	—	△51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.86	—
2026年3月期第1四半期	△1.82	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	13,271	5,867	44.2
2026年3月期	13,069	5,890	45.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 5,867百万円 2026年3月期 5,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,300	4.6	△100	—	△110	—	△120	—	△4.23
通期	11,400	11.0	210	—	190	—	130	—	4.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の業績予想につきましては、中東情勢の動向を含む市場環境の影響を現時点で予測することが困難であるため、変更しておりません。今後の市場環境を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	28,373,005株	2026年3月期	28,373,005株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	20,907株	2026年3月期	20,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	28,352,098株	2026年3月期1Q	28,352,142株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響による原油価格の高騰や円安進行に伴う物価上昇の長期化に加え、金融政策の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、資材価格や人件費の上昇等による住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇を背景に住宅取得マインドは低下傾向にありました。しかしながら、2025年4月の建築基準法改正および省エネ基準適用義務化を前に、2025年3月には駆け込み需要が発生した一方、その反動により2025年4月の新設住宅着工戸数は大幅に減少しました。そのため、当事業年度4月の新設住宅着工戸数は前年同月比で大幅に増加し、4月から5月までの累計では21.1%増となりました。特に、当社の販売量に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、同累計で前年同期比25.2%増となりました。

当第1四半期累計期間における当社業績につきましては、構造用途をはじめ、主力の建材用途およびフローア基材用途の販売が、価格改定前には一部駆け込み需要があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。一方、製造原価は、中東情勢の影響によるエネルギー費や原材料価格の上昇に加え、労務費やインフレに伴う経費の増加により上昇いたしました。このような状況下、販売価格の改定を積極的に推進したことにより、製造原価の上昇を吸収し、収益を確保いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は27億99百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失83百万円）、経常利益は37百万円（前年同期は経常損失75百万円）、四半期純利益は24百万円（前年同期は四半期純損失51百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて1億60百万円増加し、68億39百万円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加と電子記録債権、商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて41百万円増加し、64億31百万円となりました。これは主に機械及び装置の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億2百万円増加し、132億71百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億66百万円減少し、48億46百万円となりました。これは主に買掛金、1年内返済予定の長期借入金の増加と短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて3億92百万円増加し、25億57百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億25百万円増加し、74億4百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて23百万円減少し、58億67百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加と利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境におきましては、雇用環境の改善や賃金上昇による景気回復への期待がある一方、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが国内景気に及ぼす影響は不透明な状況にあります。加えて、住宅業界におきましては、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇、人口減少や世帯数の伸び鈍化により、新設住宅着工戸数は今後も厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当社はMDFの優位性を活かし、①構造用途向け既存市場への販売拡大および非住宅市場向け新規製品の開発・販売、②海外MDF工場との連携強化による収益性を踏まえた国内外での商品構成の最適化、③環境負荷低減を特長とする新ブランド「PANECO® board M」の販売を推進してまいります。

これらの施策による収益改善を図るとともに、適正販売価格の維持、生産・配送の効率化によるコスト削減、ならびに品質改善と安定供給の実現に継続して取り組んでまいります。

なお、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の業績予想につきましては、中東情勢の動向を含む市場環境の影響を現時点で予測することが困難であるため、変更しておりません。今後の市場環境を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,580	1,898,747
電子記録債権	1,265,299	1,095,391
売掛金	1,236,160	1,427,819
商品及び製品	1,246,323	1,122,573
仕掛品	333,381	322,691
原材料及び貯蔵品	885,875	936,936
その他	41,300	35,165
流動資産合計	6,678,920	6,839,325
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,619,734	1,673,575
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	655,497	629,271
有形固定資産合計	5,469,822	5,497,436
無形固定資産	26,802	27,552
投資その他の資産		
投資有価証券	785,903	797,826
その他	108,234	109,682
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	893,537	906,909
固定資産合計	6,390,162	6,431,898
資産合計	13,069,083	13,271,224
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	113,278	125,742
買掛金	2,006,509	2,279,868
短期借入金	1,470,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,167,000	1,268,700
未払法人税等	12,816	4,132
賞与引当金	45,600	22,400
その他	197,780	345,433
流動負債合計	5,012,983	4,846,275
固定負債		
長期借入金	1,935,000	2,315,000
繰延税金負債	221,351	234,069
環境対策引当金	47	47
資産除去債務	8,879	8,653
固定負債合計	2,165,278	2,557,770
負債合計	7,178,262	7,404,045

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	3,265,769	3,233,519
自己株式	△3,626	△3,626
株主資本合計	5,606,013	5,573,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,152	281,307
繰延ヘッジ損益	12,654	12,107
評価・換算差額等合計	284,806	293,415
純資産合計	5,890,820	5,867,178
負債純資産合計	13,069,083	13,271,224

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,455,957	2,799,374
売上原価	2,155,152	2,378,970
売上総利益	300,805	420,404
販売費及び一般管理費	384,197	380,334
営業利益又は営業損失(△)	△83,392	40,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,191	10,531
受取保険金	10,484	-
その他	4,076	2,356
営業外収益合計	22,752	12,887
営業外費用		
支払利息	10,546	13,329
固定資産除却損	4,401	2,450
その他	32	8
営業外費用合計	14,980	15,788
経常利益又は経常損失(△)	△75,620	37,168
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△75,620	37,168
法人税等	△24,128	12,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,491	24,453

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	75,659千円	76,230千円